



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月26日

上場会社名 アルコニックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3036 URL <http://www.alconix.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹井 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画本部長 (氏名) 手代木 洋 TEL 03-3596-7400
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	232,242	△9.8	5,176	△17.3	5,416	△13.4	3,617	△9.8
2019年3月期	257,437	3.8	6,257	△14.6	6,254	△21.2	4,009	△24.9

(注) 包括利益 2020年3月期 2,936百万円 (14.3%) 2019年3月期 2,570百万円 (△49.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	143.25	—	9.2	3.9	2.2
2019年3月期	155.20	—	10.7	4.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 270百万円 2019年3月期 202百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	134,463	41,277	30.1	1,578.62
2019年3月期	143,851	39,673	26.3	1,489.59

(参考) 自己資本 2020年3月期 40,481百万円 2019年3月期 37,901百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	9,091	△3,171	△7,993	21,595
2019年3月期	5,279	△10,770	9,625	22,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	19.00	—	20.00	39.00	1,000	25.1	2.7
2021年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00	1,068	29.3	2.7

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,500	△23.6	1,110	△58.9	1,190	△59.9	550	△71.2	21.45
通期	210,000	△9.6	3,900	△24.7	4,000	△26.2	2,400	△33.7	93.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）FUJI ALCONIX Mexico S.A.de C.V.、除外 1社 （社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	25,915,700株	2019年3月期	25,882,200株
2020年3月期	272,071株	2019年3月期	437,635株
2020年3月期	25,257,233株	2019年3月期	25,836,878株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	110,595	△10.3	797	2.0	2,667	△18.6	2,285	△23.1
2019年3月期	123,312	△1.8	782	△16.8	3,277	59.3	2,973	51.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	90.49	-
2019年3月期	115.10	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	66,936		15,027		22.4		584.66	
2019年3月期	70,440		13,507		19.2		530.43	

(参考) 自己資本 2020年3月期 14,992百万円 2019年3月期 13,496百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界の経済環境は、米中間の貿易摩擦や中国経済の減速、英国のEU離脱、当連結会計年度末にかけての新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により景気は急速に後退いたしました。

我が国の経済は雇用所得の改善が底堅く推移していましたが、期後半以降は消費税率引き上げの消費マインドへの影響、企業収益並びに輸出の伸び悩みに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による世界各国の事業活動停止、需要急減が実体経済に影響を与え、先行き不透明感が強まりました。

当社グループを取巻く関連業界である自動車においてはEV化、電装化、軽量化といったトレンドが多角的に進行してはいるものの、米中間の貿易摩擦の長期化による海外経済の減速を受け需要は全般的に減少いたしました。これに加えて新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により期末にかけて、金属の需要が急減いたしました。また、半導体・電子部品関連では、IoT、AI等におけるデータ量の増加や自動車の電装化進行による業界を横断した市場の拡大傾向は続くものの、スマートフォン並びに半導体製造装置向け需要は一部堅調に推移した部分もあるものの全般的にみれば低調でありました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、金属加工分野における製造子会社の業績が連結業績に貢献いたしました。商社流通における電子材料、自動車関連部材を中心とした取扱い並びに装置材料事業における出荷が伸び悩み、売上高は前期に比べ減少いたしました。利益面においては当社グループ会社におけるメキシコ事業再構築の一環として現地合弁事業を解消したことに伴う関係会社株式売却益を特別利益に計上した一方で、上記減収要因の他、レアメタル等一部の在庫においてたな卸資産評価損を計上したことにより、営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ減益となりました。

この結果、当連結会計年度における連結経営成績は、売上高232,242百万円（前期比9.8%減少）、営業利益5,176百万円（同17.3%減少）、経常利益5,416百万円（同13.4%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益3,617百万円（同9.8%減少）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

・商社流通－電子機能材事業

スマートフォン・タブレット端末向け部材は、顧客による在庫調整の終了等により取扱いは前期に比べ増加いたしました。また、二次電池関連部材並びに環境関連部材の需要は底堅く推移いたしました。チタン・ニッケル製品の欧州向け輸出取引は前期に比べ微増にとどまりました。一方、レアメタル・レアアースについては、通期にかけて価格相場下落、需要の停滞に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大より取扱いは低迷いたしました。なお、一部のレアメタルの在庫に対してたな卸資産評価損の計上を余儀なくされたことにより、セグメント利益は大きく減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は71,710百万円（前期比18.2%減少）、セグメント利益は80百万円（同88.8%減少）となりました。

・商社流通－アルミ銅事業

製品分野においては、AI・IoTの普及や自動車の電装化・軽量化に伴う非鉄需要の増加トレンドに変化はないものの、長引く米中貿易摩擦による中国の景気後退により半導体関連の荷動きは低調に推移し、空調機器関連部材の取扱いも天候不順の影響により前期に比べ減少いたしました。また新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受け、特に自動車関連部材の荷動きが急減いたしました。

原料分野においては、当連結会計年度におけるアルミ・銅等の非鉄相場の低迷と景況感の悪化に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、主力のアルミ再生塊、黄銅棒の取扱いが減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は118,586百万円（同11.3%減少）、セグメント利益は694百万円（同32.3%減少）となりました。

・製造－装置材料事業

めっき材料においては中国経済の減速による需要減少と市況下落の影響により、北米、中国の両拠点は共に出荷が低調でありました。次世代通信規格（5G）向けの素材の出荷は増加し収益も増加いたしました。ブレーキ摩擦材向けカシュー樹脂製品は、自動車関連の需要が弱含みであり、その収益は当初の計画を下回りました。一方、当連結会計年度より連結収益に取込んだ株式会社富士カーボン製造所の小型モーター向けカーボンブラシについては国内及び中国における自動車関連の需要減少により、同社グループの収益は当初の計画を下回りました。非破壊検査装置及びマーキング装置分野においては、国内の装置需要は堅調でしたが、海外法人において主要顧客向け探傷剤等消耗品の出荷が前期に比べ減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は25,855百万円（同19.8%増加）、セグメント利益は403百万円（同33.7%減少）となりました。

・製造－金属加工事業

半導体実装装置向け研削加工部品は実装装置需要が期を通じて堅調に推移し、出荷は前期を上回りました。また、自動車向け金属精密プレス部品は新規受注並びに試作品を中心とした出荷が前期水準で推移いたしました。一方、精密切削加工部品は半導体製造装置等需要等が低迷し前期に比べ出荷は減少いたしました。なお利益面では増

収による増益に加え持分法適用関連会社の持分法による持分法投資利益を計上し、セグメント利益は前期に比べ増益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は22,428百万円(同7.1%増加)、セグメント利益は4,220百万円(同7.7%増加)となりました。

(次期の見通しについて)

当社グループをとりまく事業環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大にまだ収束がみられず、この影響に伴うサプライチェーンの停滞、需要の落ち込み、為替並びに資源価格の変動等により景気の下振れリスクが強まり、内外経済は厳しい状況が続くものと見込まれます。また国内経済についても新型コロナウイルス感染症拡大により政府の事業活動、移動制限要請等が国内産業に影響を与え、一時的に景気は後退する可能性があります。このような環境において、当社グループにおいては次世代通信規格(5G)の本格的な普及に伴うインフラ整備需要、及び新型コロナウイルス感染拡大防止対策から派生した勤務形態への制限、働き方の変化の潮流はパソコン、通信機器などの需要増を引き起こし、それに伴い半導体、電子部品需要は今後も当面の間増加し、当社グループの業績は製造セグメント、商社流通の電子材料関連を中心に中長期的には伸長するものと見込まれます。一方、新型コロナウイルス感染症の拡大が長引き、世界各国でのロックダウン、事業活動並びに移動制限が延長される場合、為替・資源価格、及び自動車を主とする輸送機器関連需要に影響を及ぼす可能性があり、動向を引続き注視する必要があります。

以上のことから、2021年3月期における当社グループの連結業績につきましては、連結売上高210,000百万円(前期比9.6%減少)、営業利益3,900百万円(同24.7%減少)、経常利益4,000百万円(同26.2%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益2,400百万円(同33.7%減少)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態の前連結会計年度末からの変動状況は次の通りであります。

資産の部における主な増減要因は、たな卸資産の減少3,574百万円、受取手形及び売掛金の減少2,893百万円、現金及び預金の減少846百万円、投資その他の資産の減少1,632百万円、連結子会社の増加及び設備投資に伴う有形固定資産の増加2,100百万円並びに償却による無形資産の減少1,053百万円であります。この結果、資産は前連結会計年度末に比べ9,388百万円減少し134,463百万円となりました。

負債の部における主な増減要因は、短期借入金の減少4,139百万円、支払手形及び買掛金の減少3,806百万円、1年以内返済予定長期借入金の減少1,213百万円、未払法人税等の増加125百万円、及び長期借入金の減少1,257百万円であります。この結果、負債は前連結会計年度末に比べ10,992百万円減少し93,185百万円となりました。

純資産の部における主な増減要因は譲渡制限付株式の発行に伴う資本金の増加21百万円、利益剰余金の増加2,532百万円、上場株式の時価評価等によるその他有価証券評価差額金の減少322百万円、及び為替換算調整勘定の減少378百万円であります。この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ1,603百万円増加し41,277百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ808百万円減少し、21,595百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況	
営業活動による キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フローは9,091百万円の増加となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益5,813百万円、のれん償却を含む減価償却費等3,674百万円、たな卸資産の減少額3,504百万円、売上債権の減少額2,666百万円であります。また主な減少要因は仕入債務の減少3,743百万円、及び法人税等の支払額2,242百万円であります。
投資活動による キャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フローは3,171百万円の減少となりました。主な減少要因は製造子会社を中心とした設備増強に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出3,316百万円、関係会社株式等の売却に伴う投資有価証券の売却による収入1,803百万円、及び投資有価証券の取得による支出1,014百万円であります。
財務活動による キャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フローは7,993百万円の減少となりました。主な減少要因は長期借入金の純減少額2,462百万円、短期借入金の純減少額3,927百万円、配当金の支払額1,037百万円、自己株式の取得による支出283百万円、及び社債の償還による支出149百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期 期末	2020年3月期 期末
自己資本比率 (%)	26.3	30.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.2	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	11.1	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.8	13.6

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：期末日の株価に基づく株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末日株価終値×自己株式を除く発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく市場ニーズに応える事業体制を強化し、さらにはM&Aや事業投資の推進、及び海外戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

2020年3月期の年間配当金につきましては、既に第2四半期において1株当たり21円の間配当を実施しております。また期末配当につきましては2019年10月29日の「剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」で公表した通り、1株当たり21円とし、年間配当を42円とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮して現在日本基準を適用しております。

今後の議論の深まりや同業他社のIFRS採用状況等を鑑みて、IFRSの導入を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,600	22,754
受取手形及び売掛金	47,055	44,162
商品及び製品	25,212	20,810
仕掛品	2,866	3,353
原材料及び貯蔵品	1,595	1,936
その他	4,599	3,031
貸倒引当金	△700	△622
流動資産合計	104,230	95,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,704	14,023
減価償却累計額	△7,209	△7,651
建物及び構築物(純額)	6,495	6,371
機械装置及び運搬具	19,395	22,410
減価償却累計額	△14,741	△16,113
機械装置及び運搬具(純額)	4,653	6,296
工具、器具及び備品	6,638	7,496
減価償却累計額	△5,404	△5,918
工具、器具及び備品(純額)	1,234	1,578
土地	5,428	5,794
リース資産	1,828	1,463
減価償却累計額	△1,195	△977
リース資産(純額)	633	486
建設仮勘定	359	378
有形固定資産合計	18,804	20,905
無形固定資産		
のれん	3,714	3,120
ソフトウェア	303	362
その他	3,732	3,214
無形固定資産合計	7,750	6,697
投資その他の資産		
投資有価証券	9,992	9,586
長期貸付金	1,468	223
繰延税金資産	683	585
その他	1,098	1,177
貸倒引当金	△177	△138
投資その他の資産合計	13,066	11,433
固定資産合計	39,621	39,036
資産合計	143,851	134,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,727	30,920
短期借入金	28,921	24,782
1年内返済予定の長期借入金	5,240	4,027
1年内償還予定の社債	149	149
未払法人税等	931	1,056
賞与引当金	1,058	968
その他	3,894	3,627
流動負債合計	74,922	65,533
固定負債		
社債	525	375
長期借入金	23,571	22,313
繰延税金負債	2,401	2,211
役員退職慰労引当金	932	780
退職給付に係る負債	851	821
長期未払金	30	338
その他	941	811
固定負債合計	29,255	27,652
負債合計	104,177	93,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,968	2,989
資本剰余金	1,990	2,401
利益剰余金	30,725	33,258
自己株式	△516	△329
株主資本合計	35,166	38,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	513	191
繰延ヘッジ損益	△23	103
為替換算調整勘定	2,244	1,865
その他の包括利益累計額合計	2,734	2,161
新株予約権	10	34
非支配株主持分	1,761	761
純資産合計	39,673	41,277
負債純資産合計	143,851	134,463

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	257,437	232,242
売上原価	238,230	213,620
売上総利益	19,207	18,622
販売費及び一般管理費	12,949	13,445
営業利益	6,257	5,176
営業外収益		
受取利息	137	105
仕入割引	17	18
受取配当金	313	344
業務受託料	37	33
不動産賃貸収入	80	80
持分法による投資利益	202	270
屑売却益	251	200
その他	148	168
営業外収益合計	1,188	1,223
営業外費用		
支払利息	676	713
売上割引	7	6
為替差損	261	151
手形売却損	27	23
不動産賃貸原価	17	17
その他	200	71
営業外費用合計	1,191	983
経常利益	6,254	5,416
特別利益		
固定資産売却益	34	4
投資有価証券売却益	51	16
関係会社株式売却益	—	421
関係会社清算益	—	36
補助金収入	154	104
その他	7	4
特別利益合計	248	588
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	8	17
投資有価証券売却損	33	—
投資有価証券評価損	—	29
関係会社株式評価損	—	27
損害賠償金	—	104
その他	0	9
特別損失合計	42	191
税金等調整前当期純利益	6,460	5,813
法人税、住民税及び事業税	2,355	2,261
法人税等調整額	6	2
過年度法人税等戻入額	—	△40
法人税等合計	2,361	2,223
当期純利益	4,098	3,590
非支配株主に帰属する当期純利益	89	△27
親会社株主に帰属する当期純利益	4,009	3,617

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,098	3,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△896	△387
繰延ヘッジ損益	10	128
為替換算調整勘定	△566	△347
持分法適用会社に対する持分相当額	△75	△46
その他の包括利益合計	△1,528	△653
包括利益	2,570	2,936
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,551	3,044
非支配株主に係る包括利益	18	△107

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,956	1,978	27,698	△0	32,633
当期変動額					
新株の発行	11	11			22
剰余金の配当			△983		△983
親会社株主に帰属する当期純利益			4,009		4,009
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△516	△516
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	11	11	3,026	△516	2,533
当期末残高	2,968	1,990	30,725	△516	35,166

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,366	△31	2,858	4,193	1	1,797	38,626
当期変動額							
新株の発行				—			22
剰余金の配当				—			△983
親会社株主に帰属する当期純利益				—			4,009
連結範囲の変動				—			—
自己株式の取得				—			△516
自己株式の処分				—			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△852	8	△614	△1,458	9	△36	△1,485
当期変動額合計	△852	8	△614	△1,458	9	△36	1,047
当期末残高	513	△23	2,244	2,734	10	1,761	39,673

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,968	1,990	30,725	△516	35,166
当期変動額					
新株の発行	21	21			42
剰余金の配当			△1,039		△1,039
親会社株主に帰属する当期純利益			3,617		3,617
連結範囲の変動			△45		△45
自己株式の取得				△283	△283
自己株式の処分		△51		471	420
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		441			441
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	21	411	2,532	187	3,153
当期末残高	2,989	2,401	33,258	△329	38,320

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	513	△23	2,244	2,734	10	1,761	39,673
当期変動額							
新株の発行				—			42
剰余金の配当				—			△1,039
親会社株主に帰属する当期純利益				—			3,617
連結範囲の変動				—			△45
自己株式の取得				—			△283
自己株式の処分				—			420
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			441
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△322	126	△378	△573	23	△1,000	△1,550
当期変動額合計	△322	126	△378	△573	23	△1,000	1,603
当期末残高	191	103	1,865	2,161	34	761	41,277

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,460	5,813
減価償却費	2,503	3,048
のれん償却額	567	625
貸倒引当金の増減額(△は減少)	534	△110
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	△87
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26	△151
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41	△32
受取利息及び受取配当金	△450	△450
支払利息	676	713
持分法による投資損益(△は益)	△202	△270
投資有価証券評価損	—	29
関係会社清算損益(△は益)	—	△36
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△421
関係会社株式評価損	—	27
売上債権の増減額(△は増加)	2,119	2,666
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,799	3,504
仕入債務の増減額(△は減少)	128	△3,743
未収消費税等の増減額(△は増加)	△64	△450
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△31	2
前渡金の増減額(△は増加)	609	△86
未収入金の増減額(△は増加)	127	99
未払金の増減額(△は減少)	△82	330
前受金の増減額(△は減少)	281	△133
その他	△106	238
小計	9,323	11,124
利息及び配当金の受取額	431	608
利息の支払額	△678	△668
法人税等の支払額	△3,827	△2,242
法人税等の還付額	30	269
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,279	9,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△117	△607
定期預金の払戻による収入	192	541
有形固定資産の取得による支出	△2,463	△3,131
無形固定資産の取得による支出	△137	△185
投資有価証券の取得による支出	△466	△1,014
投資有価証券の売却による収入	142	1,803
投資有価証券の償還による収入	—	87
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,982	—
営業譲受による支出	—	△477
貸付けによる支出	△123	△449
貸付金の回収による収入	7	290
保険積立金の積立による支出	△21	△24
保険積立金の解約による収入	6	1
その他	192	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,770	△3,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,115	△3,927
長期借入れによる収入	14,850	1,046
長期借入金の返済による支出	△4,626	△3,509
社債の償還による支出	△149	△149
株式の発行による収入	22	—
自己株式の取得による支出	△516	△283
配当金の支払額	△990	△1,037
非支配株主への配当金の支払額	△45	△25
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,625	△7,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	△299	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,835	△2,088
現金及び現金同等物の期首残高	18,569	22,404
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,279
現金及び現金同等物の期末残高	22,404	21,595

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 46社

主要な連結子会社の名称

アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社、株式会社大川電機製作所、大羽精研株式会社、平和金属株式会社、マークテック株式会社、ALCONIX(SHANGHAI)CORP.、UNIVERTICAL HOLDINGS INC.

当連結会計年度より、新たに設立及び事業譲受によりFUJI ALCONIX Mexico S.A. de C.V.を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 6社

主要な非連結子会社の名称

Heiwa Thai Corporation

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

主要な関連会社の名称

ケイ・マック株式会社

当連結会計年度より、合併事業を解消したためFNA MECHATRONICS MEXICO S.A. DE C.V.を持分法の適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の数 3社

主要な関連会社の名称

WINTON INTERNATIONAL INDUSTRIES LTD.

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社5社及び在外連結子会社28社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

小口販売用銅管等

先入先出法による原価法及び移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

その他のたな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	1～20年
工具、器具及び備品	1～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を用いております。また、取扱商品（非鉄金属）の将来価格の変動リスクに対して商品先物取引を用いております。

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、内規（リスク管理方針）に基づき為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

事前においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が概ね一致していることを確認の上ヘッジ指定を行い、また事後においては、デリバティブ実行部署からの報告に基づきヘッジ有効性の確認を実施しております。また、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果が発現する期間の5年間または10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「新株予約権戻入益」、「助成金収入」は明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「新株予約権戻入益」1百万円、「助成金収入」3百万円及び「その他」3百万円は、「その他」7百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品及び製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎として事業分野、収益構造を明確にするため「商社流通」と「製造」に大別し、さらに取扱商品及び製品別のセグメントから構成されており、「電子機能材事業」、「アルミ銅事業」、「装置材料事業」及び「金属加工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子機能材事業」は、化合物半導体、電子材料、チタン製品、ニッケル製品、レアメタル等を取り扱っております。

「アルミ銅事業」は、アルミニウム製品（圧延品、押出材、鋳鍛造品、飲料缶、箔等）、伸銅品（板・条・管の展伸材、加工品、部品等）、アルミニウム二次合金地金及び非鉄スクラップ（アルミ、銅、特金、廃家電等）、金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等、各種配管機材及び素形材等、アルミダイカスト製品、金型、鋳物製品等、金属建具工事、ビル・マンションのリニューアル、リフォーム工事等を取り扱っております。

「装置材料事業」は、銅、ニッケルめっき材料及び関連化学品、非破壊検査装置、マーキング装置及び関連消耗品、金型用肉盛溶接棒、溶射施工、カシュー樹脂（プレーキ摩擦材等）並びにカシュー応用製品、一般産業用並びに自動車用小型モーター向けカーボンブラシを取り扱っております。

「金属加工事業」は、アルミ、チタン等軽合金の通信機器等用精密機構部品、半導体用表面実装機（チップマウンター）、自動車・産業機械関連製造装置用精密研削加工部品、自動車向け精密プレス金型及びプレス部品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	83,952	131,341	21,439	20,703	257,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,668	2,408	147	248	6,472
計	87,620	133,750	21,586	20,951	263,909
セグメント利益	721	1,024	607	3,916	6,270
セグメント資産	33,016	52,664	43,054	23,271	152,006
その他の項目					
減価償却費	23	115	878	1,486	2,503
のれんの償却額	—	0	517	49	567
受取利息	67	10	13	46	137
支払利息	287	302	32	53	676
持分法投資利益	—	—	—	202	202
持分法適用会社への投資 額	—	2,450	—	—	2,450
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	51	143	397	1,685	2,277

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	68,950	115,283	25,728	22,279	232,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,759	3,303	126	149	6,338
計	71,710	118,586	25,855	22,428	238,581
セグメント利益	80	694	403	4,220	5,398
セグメント資産	26,796	47,880	41,188	25,777	141,642
その他の項目					
減価償却費	52	109	1,260	1,626	3,048
のれんの償却額	—	0	579	45	625
受取利息	33	12	47	12	105
支払利息	280	320	49	63	713
持分法投資利益	—	—	—	270	270
持分法適用会社への投資 額	—	2,648	—	—	2,648
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	345	277	418	2,487	3,528

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	263,909	238,581
セグメント間取引消去	△6,472	△6,338
連結財務諸表の売上高	257,437	232,242

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,270	5,398
セグメント間取引消去	△16	18
連結財務諸表の経常利益	6,254	5,416

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	152,006	141,642
全社資産(注)	242	161
セグメント間取引消去	△8,396	△7,341
連結財務諸表の資産合計	143,851	134,463

(注)全社資産は、提出会社の繰延税金資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他の地域	合計
159,739	32,828	28,483	19,656	16,000	728	257,437

(注)1.売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2.アジアは中国を除いております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	合計
14,607	1,186	2,218	791	0	18,804

(注)アジアは中国を除いております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他の地域	合計
142,590	23,464	35,487	18,345	11,891	463	232,242

(注)1.売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2.アジアは中国を除いております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	合計
15,317	1,194	1,979	2,412	1	20,905

(注)アジアは中国を除いております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社又は 消去	合計
	商社流通		製造		計		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工			
当期末残高	—	0	3,369	344	3,714	—	3,714

(注) 1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 「装置材料」において東北化工株式会社、株式会社富士カーボン製造所及び本田工業株式会社の全株式を取得し子会社としたため、のれんの未償却残高が増加しております。

当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社又は 消去	合計
	商社流通		製造		計		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工			
当期末残高	—	0	2,771	348	3,120	—	3,120

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,489.59円	1,578.62円
1株当たり当期純利益	155.20円	143.25円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,009	3,617
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,009	3,617
期中平均株式数(千株)	25,836	25,257
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権(新株予約権の数777個)	第7回新株予約権(新株予約権の数754個) 第8回新株予約権(新株予約権の数800個)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2020年4月28日の取締役会において、今後の事業展開における資金需要に対し、機動的かつ安定的な資金調達を可能にし財務基盤の一層の強化を図ることを目的として株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするコミットメントライン契約を以下の内容で締結することを決議いたしました。

(契約の内容)

組成金額	5,000百万円
契約締結日	2020年4月30日
コミットメント期間	2020年4月30日～2023年4月28日
アレンジャー	株式会社みずほ銀行
コ・アレンジャー	株式会社三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社
エージェント	株式会社みずほ銀行
参加金融機関	株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行 三井住友信託銀行株式会社
担保・保証	無担保、無保証

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,978	4,285
受取手形	814	635
電子記録債権	923	889
売掛金	19,755	17,566
商品及び製品	9,000	8,810
前渡金	34	5
前払費用	89	114
短期貸付金	20,740	20,140
未収入金	2,219	484
未収消費税等	546	701
その他	150	249
貸倒引当金	△223	△205
流動資産合計	58,029	53,677
固定資産		
有形固定資産		
建物	45	51
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	28	38
賃貸資産	—	95
建設仮勘定	96	—
有形固定資産合計	172	185
無形固定資産		
ソフトウェア	64	52
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	70	58
投資その他の資産		
投資有価証券	1,816	1,899
関係会社株式	9,744	10,590
関係会社出資金	173	173
長期前払費用	2	1
保険積立金	20	21
長期差入保証金	137	135
繰延税金資産	242	161
その他	30	30
投資その他の資産合計	12,167	13,015
固定資産合計	12,410	13,259
資産合計	70,440	66,936

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,533	5,517
買掛金	13,107	11,591
短期借入金	6,418	6,784
1年内返済予定の長期借入金	3,802	3,260
1年内償還予定の社債	149	149
未払金	1,133	1,028
未払費用	178	72
未払法人税等	29	106
前受金	397	263
預り金	2,090	1,472
賞与引当金	331	293
その他	268	237
流動負債合計	34,440	30,777
固定負債		
社債	525	375
長期借入金	21,515	20,255
長期未払金	30	338
退職給付引当金	228	163
役員退職慰労引当金	192	—
固定負債合計	22,492	21,132
負債合計	56,932	51,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,968	2,989
資本剰余金		
資本準備金	2,010	2,031
資本剰余金合計	2,010	2,031
利益剰余金		
利益準備金	10	10
その他利益剰余金		
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	8,456	9,652
利益剰余金合計	8,867	10,062
自己株式	△516	△329
株主資本合計	13,329	14,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	185	144
繰延ヘッジ損益	△17	93
評価・換算差額等合計	167	237
新株予約権	10	34
純資産合計	13,507	15,027
負債純資産合計	70,440	66,936

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	123,312	110,595
売上原価	119,317	106,590
売上総利益	3,994	4,004
販売費及び一般管理費	3,212	3,207
営業利益	782	797
営業外収益		
受取利息	106	175
仕入割引	15	15
受取配当金	2,538	1,735
業務受託料	191	325
その他	57	47
営業外収益合計	2,908	2,299
営業外費用		
支払利息	173	214
売上割引	1	1
社債利息	2	2
為替差損	118	125
手形売却損	27	23
貸倒引当金繰入額	15	2
その他	74	59
営業外費用合計	413	429
経常利益	3,277	2,667
特別利益		
投資有価証券売却益	38	15
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	39	16
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	4	0
税引前当期純利益	3,312	2,683
法人税、住民税及び事業税	332	397
法人税等調整額	5	1
法人税等合計	338	398
当期純利益	2,973	2,285

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,956	1,998	1,998	10	400	6,465	6,876	△0	11,831
当期変動額									
新株の発行	11	11	11						22
剰余金の配当						△983	△983		△983
当期純利益						2,973	2,973		2,973
自己株式の取得								△516	△516
自己株式の処分									-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-
当期変動額合計	11	11	11	-	-	1,990	1,990	△516	1,497
当期末残高	2,968	2,010	2,010	10	400	8,456	8,867	△516	13,329

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	618	△10	608	1	12,442
当期変動額					
新株の発行					22
剰余金の配当					△983
当期純利益					2,973
自己株式の取得					△516
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△433	△7	△441	9	△431
当期変動額合計	△433	△7	△441	9	1,065
当期末残高	185	△17	167	10	13,507

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,968	2,010	2,010	10	400	8,456	8,867	△516	13,329	
当期変動額										
新株の発行	21	21	21						42	
剰余金の配当						△1,039	△1,039		△1,039	
当期純利益						2,285	2,285		2,285	
自己株式の取得								△283	△283	
自己株式の処分						△51	△51	471	420	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—	
当期変動額合計	21	21	21	—	—	1,195	1,195	187	1,426	
当期末残高	2,989	2,031	2,031	10	400	9,652	10,062	△329	14,755	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	185	△17	167	10	13,507
当期変動額					
新株の発行					42
剰余金の配当					△1,039
当期純利益					2,285
自己株式の取得					△283
自己株式の処分					420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41	111	70	23	93
当期変動額合計	△41	111	70	23	1,519
当期末残高	144	93	237	34	15,027

5. その他

(1) 役員の変動

2020年6月24日開催の定時株主総会にて選任並びに退任の予定であります。

①代表取締役の変動

- ・退任予定代表取締役
正木 英逸 (現 代表取締役会長)

②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
社外取締役 菊間 千乃
- ・新任監査役候補
社外監査役 荻 茂生
社外監査役 大賀 公子
社外監査役 武田 涼子
- ・退任予定監査役
常勤監査役 服部 史郎
社外監査役 寺西 昭
社外監査役 太田 周二

(注) 社外監査役 太田 周二氏は、2020年5月7日に開示いたしました「監査役の変任及び補欠監査役の監査役就任に関するお知らせ」の通り、2020年4月29日に逝去、同日付で社外監査役を辞任した込田 彊氏の在任期間を引継ぐため補欠監査役から社外監査役に就任いたしました。

(2) その他

該当事項はありません。